

令和6年度 第1回舞鶴市教育環境の在り方懇話会 主な意見

【学校適正規模化の検討に際して】

- 集団の規模は学力に影響する。適正規模の学校の学力は比較的に高い傾向がある。
- 人口減少が続くと最終的には学校がなくなるエリアは自ずと出てくるが、それを待つのではない。教育水準の維持には適正規模の配置が必要であることは、教育学上、研究され続けている。教育を執り行う人間はこういったことを考える必要がある。
- 京都では、不登校出現率は小規模の小学校ではなく中学校のほうが高い傾向がみられる。これは小さな人間関係の中で過ごしてきた子が大きな規模の集団に入り、気持ちが負けてしまうため。どんな地域や子どもたちにそういった感情が構成されるのか、その背景は何なのかを見る必要がある。
- 我々は、学校を全部同じ規模に揃えるために議論しているわけでは決していない。大きな学校と小さな学校が存在すれば、乱暴な例だが、親が選択するという方法もあるかもしれない。そうすれば親が子を大きな集団に馴染めるかどうか判断し選択できるようになる。
- 次回は、事務局が教育ビジョンの素案を提示の上、それをベースに議論をしたい。
- 適正化の方針を大人が決めた後は、子どもたちの参画をどのように繋げるかを考えることも重要。
- 親目線で見た場合、子どもの就学期間の10～15年の見通しを持って居住地を決めることも多い。この期間中に就学環境が大きく変わる可能性がある場合は、居住地選択における懸念材料となりうる。この動きは、都市部への人口流出でも同じことが考えられる。
- アンケートの回答には親の立場のしんどさがにじみ出ていると思う。統廃合が必要・不要と考える人の大半の意見はいずれも大人の事情。子どものことをすごく考えているからこそ大人は悩むのだと思う。もちろん、社会的背景があつての大人の事情なので、統廃合をしなければいけないことは各地域において起こりうることだが、やむを得ないときに子どもたちにどのような影響があり、どのようなケアが必要なのか見ていかないといけない。
- 小学校1校、中学校1校の校区は人間関係が9年間固定される。子ども同士のつながりが強い一方、競争意識が薄れる一面がある。変化がある環境づくりも考慮すべき。

- 自分の暮らしている地域の歴史と文化について学ぶことは大事。また、一人一台タブレットの時代、デジタルツールを活用して距離的な制約を超えて学校間交流できるのではないか。
- アンケートの対象者・内容は、大人の意見しか反映できないものになっている。子どもたちの生の意見を聞く体制を整えられないか。
- 小小連携には取り組んでおり、実施以前よりも学校間の仲間意識はかなり高くなっている。
- 中学校の大きな集団に小規模の小学校から合流する子どもには、大きな負荷がかかっていることを、大人は分かっておかないといけない。

【適正規模化の検討にあたっての懸念・配慮すべき事項等】

- 統廃合した地域では、コミュニケーションの希薄化が懸念される。過去の事例の分析や地域住民の意向確認が必要ではないか。
- 今の子どもたちは勉強に対する意欲が弱いように思える。
- 中学校の保護者からのアンケート回答率が低い。PTAの立場からみても、小学校と比較して、中学校は学校に対する親の関心が薄くなっていると感じる。

(以上)